

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の平成19年度業務実績評価の結果を踏まえた
平成20年度・21年度予算等への主要な反映状況

予算の状況

(単位:百万円)

年度	運営費交付金	施設費補助金	その他補助金	総計
平成20年度	4,454	6,286	-	10,740
平成21年度	5,718	5,511	-	11,229

平成20年度・21年度の予算等への反映状況(20年度は予算執行への反映状況、21年度は予算への反映状況)

I. 法人の運営、予算

評価項目	平成19年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成20、21年度予算等への反映状況	備考
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>新キャンパスへの移転が遅滞無く行われるよう準備を進めるとともに、移転までの間、研究者のニーズを十分に踏まえ、スペース面で研究活動に支障を生じないように努める必要がある。また、研究者より、インターネット上での入手が困難な文献へのアクセスについて改善を求める意見があった。他大学の図書館との連携等により、基本的な研究環境の整備に努める必要もある。</p> <p>大学院大学設置のための準備活動について、今後とも、計画的に諸準備を進めていく必要がある。</p>	<p>管理等及び第一研究棟は平成20年中に竣工予定であり、平成20年度内に移転予定である。英国ブリティッシュライブラリー及び琉球大学図書館における文献複写サービスの具体的な利用方法を、研究支援マニュアル及びインターナルウェブ上で紹介し、研究者の文献へのアクセスに係る利便性を図った。</p> <p>中期計画、年度計画に沿って、機構運営委員会は大学院大学の青写真を平成20年7月にとりまとめた。この青写真を踏まえ、内部の大学院大学設立準備ワーキンググループを含め、機構は、教育研究組織、教育課程等の大学院大学設立のための具体的計画の検討を進めた。また、大学院大学のモデルを検討するための我が国と世界の大学院大学等に関する調査を平成20年度に完了させた。</p>	
業務運営の効率化に関する事項	<p>開学時に想定される事務組織を踏まえつつ、開学までの事業拡大に対応した事務組織の改編を計画的かつ円滑に実施する必要がある。</p> <p>予算管理の改善に向けた取組が行われていることは評価できるものの、改良後のシステムについても、経理業務の効率性の向上を図るとともに予算の執行状況の把握を容易にする観点から更なる改善を要する点が多いと考えられ、引き続き、予算管理の在り方について改善を図っていく必要がある。</p> <p>セグメント情報の開示については、今後、さらに内訳の細分化を図るなど分かりやすい開示に努めるとともに、来年度以降は財務諸表上のセグメント情報についても充実を図る必要がある。</p> <p>管理会計の活用により、各事業のコストに係る情報が適切に把握されるよう努めていく必要がある。</p> <p>開学時に想定される事務組織を踏まえつつ、開学までの事業拡大を支援するスタッフの計画的な採用及び事務機能の強化を行う必要がある。</p> <p>給与水準について、引き続き、国民の理解が得られるよう説明責任を果たすとともに、質の高い職員の確保に留意しつつ、一層の引き下げに取り組む必要がある。</p>	<p>開学に向け移行をスムーズにするために、2009-20011年中期計画の開始時にあたる2009年4月1日付で開学時を視野に入れた組織改編を実施した。</p> <p>平成19年度において実施した予算管理上のシステム改良に基づき、20年度以降には予算執行の集計システム、及び執行実績に係わる情報発信機能を改善し、執行管理の更なる効率化、自動化に努めていく方針である。</p> <p>平成20事業年度の財務諸表上のセグメント情報については、前年度掲載の項目内訳を細分化し、より分かりやすい開示に努める方針である。</p> <p>予算配布部署毎、予算科目毎に配布額と執行額が把握できる会計処理を行っており、役員や管理職の意思決定を支援している。</p> <p>スタッフの採用に際しては、職務内容を定義した上で公募を行い、面接や推薦状の確認等を行っている。採用は必要な職種に対して計画的に行われるが、最適な人材の確保を最優先とし、最適な人材が確保できない場合には採用を見送ることもある。</p> <p>本機構は、大学院大学の設置準備を主たる目的とし、大学院大学が設置されたときには解散することとなっている過渡的な組織であることから、平成17年9月の設置以来、派遣職員・任期付職員等の活用により組織のスリム化に努めてきたところである。このため、限られた定年制職員については、基幹となる職員を中心に充てており、定年制職員全体の給与水準は高くなる傾向にあった。また、基幹となる職員には、英語能力や国際的水準の専門能力を有する人材を採用するとともに、これらの者については、能力主義の下、年齢にとらわれず配置している。また、こうした高度な人材を遠隔地で雇用するためには、給与水準に一定の配慮が必要である。</p>	

<p>その他</p>	<p>独立行政法人整理合理化計画において検討が求められたシーサイドハウスについては、機構における本来の使用に支障のない範囲で、関連する学術的な行事等の会場としての利用に供する等、研究者の交流や研究成果の普及さらには産学連携の拡大等に資する活用方法についても検討を行い、次期中期計画等で方針を明らかにする必要がある。</p> <p>公的研究費の不正使用等の防止体制の整備に努めているが、今後、そのルールの遵守が組織内に周知されるよう努める必要がある。</p> <p>今後、より一層分かりやすく、国民がアクセスしやすい形で、業務内容・実績に関する情報を開示するよう努めていく必要がある。</p>	<p>施設設備の状況及び内容を定期的に点検し、固定資産の効果的な管理に努めている。シーサイドハウスとシーサイドファカルティ宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」に基づき、利用に関するガイドラインにより、その有効利用を進める。さらに、本中期計画の下では、研究棟や管理棟を含め、これから整備される施設について同様のガイドラインを策定し、有効利用を進めていく。</p> <p>科研費等に係る説明会開催時等に、公的研究費運営・管理規程及び公的研究費の適切な取り扱いについて注意喚起を行った。</p> <p>組織、業務内容に関する情報等、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律により、インターネット等を利用して提供することが義務付けられている情報については、適宜、機構のホームページに掲載して一般の閲覧に供した。また、機構のホームページ上で、施設整備の進捗状況やワークショップやセミナー等の行事に関する開示したほか、発行したパンフレットやニュースレターについても適宜機構のホームページに掲載して一般の閲覧に供した。</p>	
------------	---	--	--

II. 役員人事・報酬

平成19年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成20、21年度予算等への反映状況	備 考
<p>(例)</p> <p>○ 平成19年度においては、質の高い国際ワークショップの実施等、研究・教育活動の充実が図られるとともに、設立準備にかかる検討や施設整備が着実に進められる等、中期目標の達成と世界最高水準の大学院大学の実現に向けて、全体を通して年度計画に則した取組が進められたものと評価できる。</p>	<p>(例)</p> <p>○ 左記の評価を踏まえ、規定どおりの俸給を支払った。</p> <p>平成19年度評価結果において、役員の異動につながる評価はなかったことから、評価結果を踏まえた役員の異動は行わなかった。</p>	